



日本プロセス株式会社

決算説明会

2009年5月期

平成21年7月17日

1)09年5月期 連結決算について

2)10年5月期 業績見通しについて

3)参考資料

1)09年5月期 連結決算について

2)10年5月期 業績見通しについて

3)参考資料

09年5月期 連結決算の概況

単位:百万円

	計画 (当初計画)	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	5,100 (5,600)	31 0.6%	5,131	△368 △6.7%	5,500
営業利益	310 (460)	1 0.5%	311	△132 △29.8%	443
営業利益率	6.1% (8.2%)		6.1%		8.1%
経常利益	350 (490)	4 1.3%	354	△150 △29.8%	504
当期純利益	180 (260)	△2 △ 0.7%	178	△74 △29.4%	253

【対前年】

●売上高:

- ・前年好調だった組込系システム開発は、コンシューマエレクトロニクス製品市場の急速悪化によりソフト開発業務が急減。
- ・業務系/基盤系システム開発も、金融分野開発縮小の波をもろに被り受注が大きく減少。
- ・社会インフラ中心の制御系システム開発は、投資継続により堅調に推移。(自動車エンジン制御は苦戦)
- ・情報サービスは、期待した検証業務減少の影響を受けた。

【対前年】

●営業利益：

- ・売上減に加え、人員増による固定費増、内部統制関連費用増などにより、大幅減益。

●経常利益：

- ・営業利益減などの影響で減益。

●当期純利益：

- ・上記に加え、株式市況の悪化から保有株式評価損計上し減益。

【対計画】

- ・当初計画策定時、受注環境は上半期は厳しいものの、下半期は回復を期待していた。
 - ・上半期は計画達成したが、下半期はさらに厳しくなり、第三四半期決算公表時、業績の下方修正を実施。
- 売上高：
- ・組込系システム開発急減の中、当社技術力が顧客に評価され、同業他社担当分の当社への発注替えがあり、最小限の減収に留る。
 - ・制御系システム開発は、自動車エンジン制御を除き、ほぼ計画通り。

【対計画】

●営業利益:

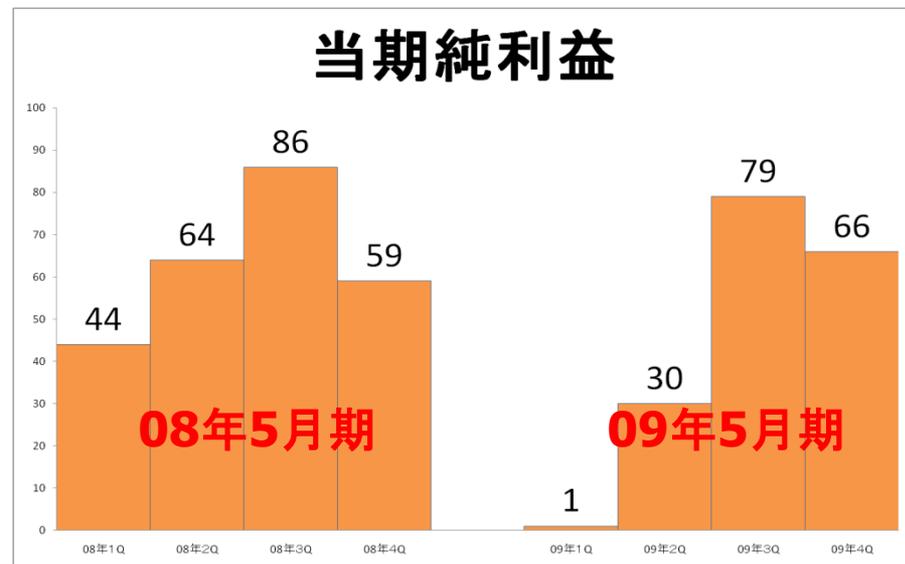
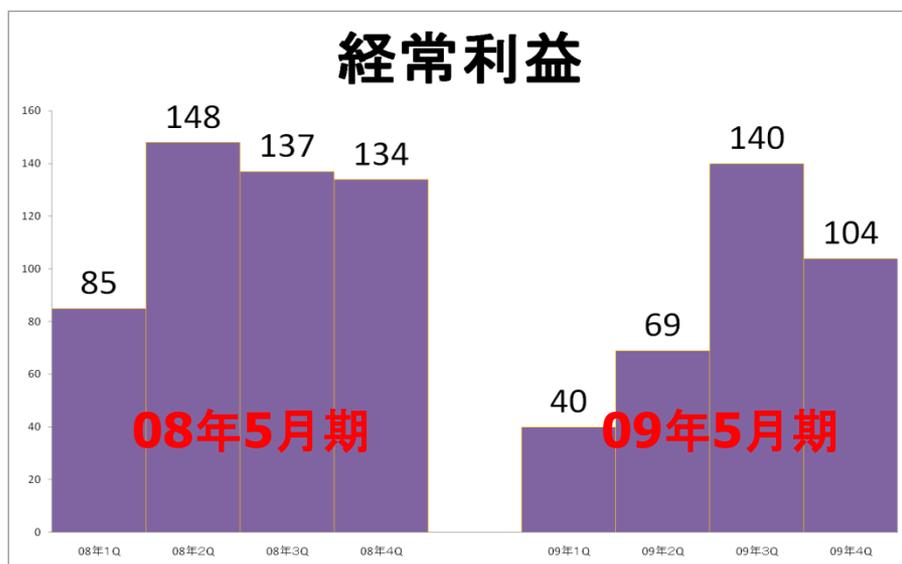
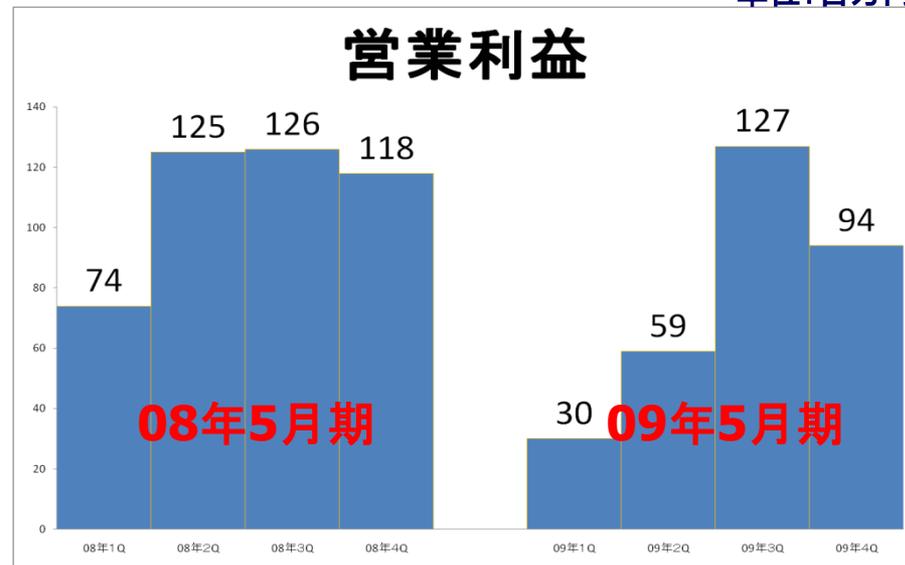
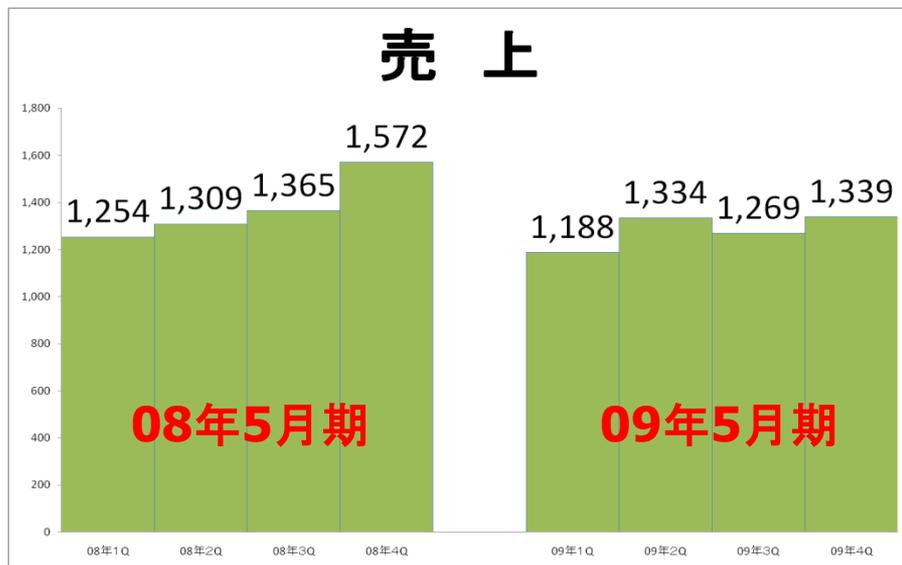
- ・経費節減に加え、外注費削減、好調分野への人材の最適配置を進め、リソースの効率化を図り、減益幅を縮小。

●経常利益、当期純利益:

- ・営業外収益、特別損益ともほぼ計画通り。

連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円



旧セグメント別連結売上高(対前年)

単位:百万円

セグメント	08年5月期 (構成比)	09年5月期 (構成比)	前年対比
システム開発	4,956 (90.1%)	4,618 (90.0%)	△338 (△6.8%)
情報サービス	525 (9.6%)	513 (10.0%)	△12 (△2.3%)
ソフトウェア販売	18 (0.3%)	- (-)	△18 (△100.0%)
売上高	5,500	5,131	△368

※サヴィオン製品の販売を終了しソフトウェア販売事業撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、当期からシステム開発を細分化する事業セグメントに変更しました。

新セグメント別連結売上実績(対計画)

単位:百万円

セグメント	09年5月期 当初計画	09年5月期 実績	増減額 (増減率)
制御系	1,971 (35.2%)	1,915 (37.3%)	△55 (△ 2.8%)
組込系	1,584 (28.3%)	1,528 (29.8%)	△55 (△3.5%)
基盤系	534 (9.5%)	406 (7.9%)	△127 (△23.8%)
業務系	911 (16.3%)	767 (15.0%)	△143 (△15.8%)
システム開発計	5,000 (89.3%)	4,618 (90.0%)	△381 (△7.6%)
情報サービス	600 (10.7%)	513 (10.0%)	△86 (△14.5%)
売上合計	5,600	5,131	△468 (△9.1%)

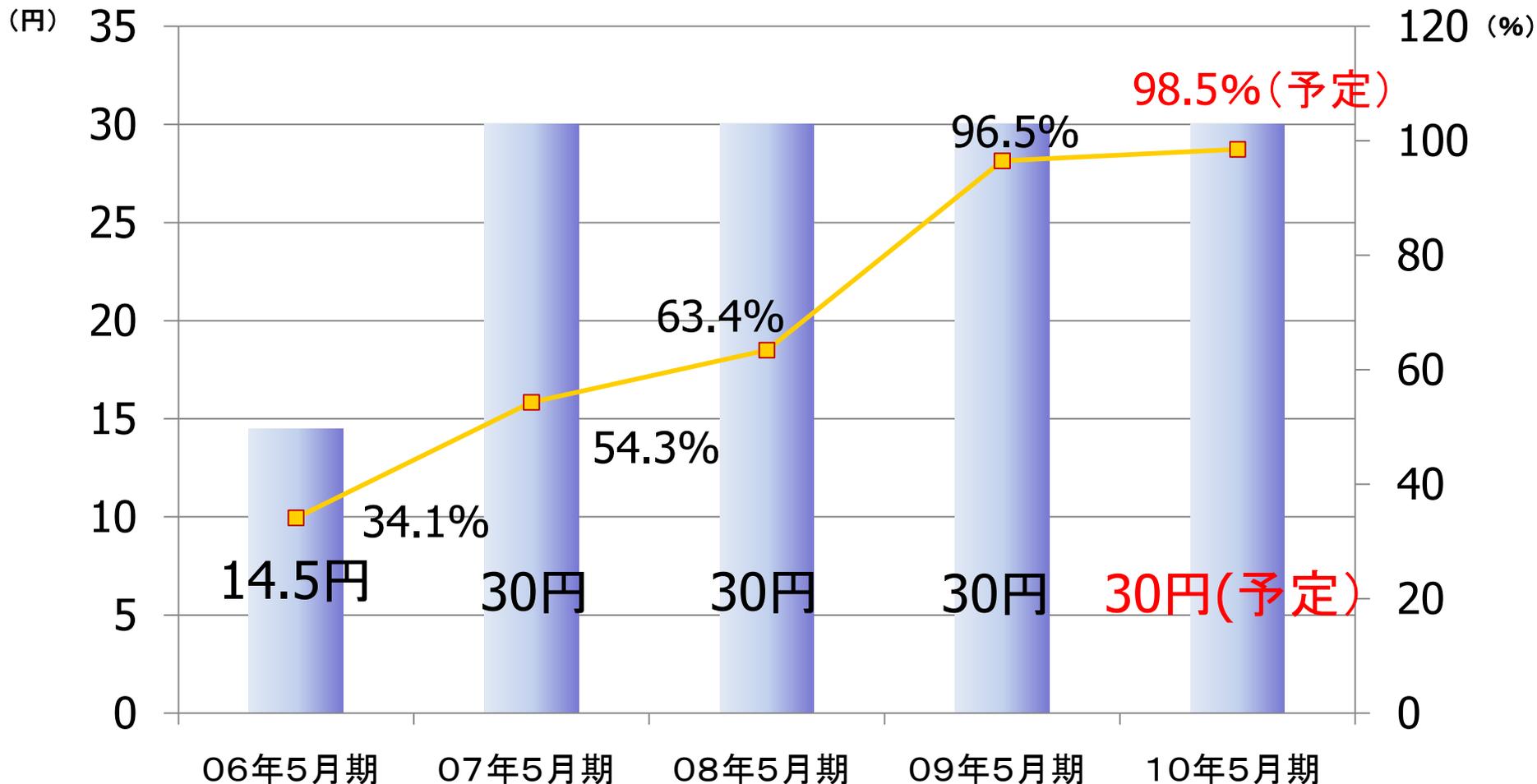
連結キャッシュフロー

単位:百万円

区 分	08年5月度	09年5月度	増 減	
営業活動による キャッシュフロー	△57	312	370	税金等調整前当期純利益324百万円。
投資活動による キャッシュフロー	△712	△687	△24	定期預金1,000百万円預入、投資有価証券売却による。
財務活動による キャッシュフロー	643	△171	△814	配当金支払による。
現金及び現金同等物の 増減額	△127	△546	△419	満期6~12ヶ月定期預金へ預け替え。
現金及び現金同等物の 期首残高	3,144	3,017	△127	
現金及び現金同等物の 期末残高	3,017	2,471	△546	

株主配当の推移

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付け、安定配当を重視し、配当性向50%以上を目標とした配当を実施してまいります。



1)09年5月期 連結決算について

2)**10年5月期 業績見通しについて**

3)参考資料

1) マクロ経済環境

- ・世界的な金融危機と景気の急減速。
- ・我が国のGDPは▲3.7%のマイナス成長。

2) 業界の動向

- ・自動車、デジタル家電など消費者向製品の輸出急減。
- ・金融向けシステムの減少等ソフトウェア技術者の余剰感。
(銀行統合の一段落と金融危機による投資削減)
- ・IT業界の景況感はマクロ環境から一步遅れる。
これから要注意。

3) 顧客の状況

- ・主要電機メーカー大幅な赤字決算へ。
- ・デジタル家電、電子デバイス、半導体、自動車機器事業の大幅な悪化。
- ・電力、鉄道システムなど社会インフラ向けは堅調。
- ・消費低迷を受け、顧客の開発体制が内製化に急速にシフト。
- ・官公庁向けシステム開発など繁忙感は今分継続。
- ・検証/構築サービスは、潜在ニーズはあるものの、市場の伸びは踊り場。

10年5月期 経営計画

単位:百万円

	09年5月期 実績	10年5月期 計画	増減額 (増減率)
売上高	5,131	4,850	△281 (△5.5%)
営業利益	311 (6.1%)	280 (5.8%)	△31 (△10.1%)
経常利益	354 (6.9%)	305 (6.3%)	△49 (△13.9%)
当期純利益	178 (3.5%)	175 (3.6%)	△3 (△2.1%)

セグメント別売上見通し①

単位:百万円

セグメント	09年5月期 実績	10年5月期 計画	増減額 (増減率)
制御系	1,915 (37.3%)	2,080 (42.9%)	164 (8.6%)
組込系	1,528 (29.8%)	1,320 (27.2%)	△208 (△13.6%)
基盤系	406 (7.9%)	270 (5.6%)	△136 (△33.6%)
業務系	767 (15.0%)	690 (14.2%)	△77 (△10.1%)
システム開発計	4,618 (90.0%)	4,360 (89.9%)	△258 (△5.6%)
情報サービス	513 (10.0%)	490 (10.1%)	△23 (△4.5%)
売上合計	5,131	4,850	△281 (△5.5%)

- ・IT投資抑制によるシステム開発の減少や価格低減要求などが継続。
- ・その中で、既存顧客からの信頼をベースに同業他社担当分の受注増を狙い、新分野の受注を図る。

●制御系システム開発

電力系は一段落するも、交通・衛星画像関連システム開発は大型案件多い。
自動車制御ソフトは厳しい状態が継続。

●組込系システム開発

情報家電・MFP・車載システムなど回復は期待できないが、携帯電話などは厳しい中にも技術力が評価され、新たな引き合い有。

●特定情報システム開発

飛翔体騒ぎ等で国防意識高まる。国家予算の後ろ盾。
事業部化し、防衛/防災/危機管理分野の拡大を狙う。

●業務系・基盤系システム開発

金融システム・販売管理システム等は減少傾向が続き、
コンテンツサービス関連分野の案件獲得に注力するが、
厳しさが継続。

●情報サービス(システム構築サービス/検証サービス)

従来対応分野は不安定ながら、制御系などへの進出図り、
システム構築サービスは微増に。
情報サービス全体では微減。

- 中国大連の現地法人は09年1月より営業開始：
 - ・売上は、5月10百万円、12月見通30百万円+α
- 交通システム分野で大規模プロジェクト受託
 - ・サービス領域を広げ、顧客満足度の向上を図る。
- コア技術の強化：
 - ・画像処理・認識、動画、色など全社横断の技術を抽出し、売り技術に仕立て上げ、新規顧客開拓に活用する。

- リソースシフト：
 - ・縮小分野から好調分野に急速にリソースをシフトし、稼働率低減を最小限に。
- 地道な品質改善活動・PMO体制：
 - ・不採算案件が激減。
 - ・さらなる品質向上・サービス価値向上を目指す。
- プロジェクト管理者の育成：
 - ・教育体系策定で、マネージャは順調に増加。
 - ・戦略的プロジェクトの受注を図り育成を強化。

- 内部統制への対応は万全：
 - ・統制活動を完備、基幹情報システムの稼働により、業務効率の向上に貢献。
- スタッフ業務の見直し：
 - ・業務プロセス改善で会社規模拡大に耐えられる組織に。
- 新卒採用：
 - ・受験者急増。
 - ・数を増やすだけでなく、質の高い人材採用のチャンス。
- 新CFOの採用：
 - ・財務体質強化、資産有効活用に期待。
- 組織横断の執行役員制度廃止：
 - ・統括職への組織・経営機能の分担を明確にし権限移譲。
 - ・さらなる経営意思決定のスピードアップを図る。

【注目分野】

1) 環境関連

- ・原子力発電、既設発電所の更改
- ・スマートグリッド
- ・ハイブリッド・システム

2) 交通システム

- ・鉄道の復権（環境対策の面も）
- ・アメリカ、イギリス、中国など世界各国が鉄道の新設、更改に巨額の投資
- ・都市交通は自動車から自動運転、ピープルムーバーへと変革

【注目分野】

3) 水資源

- ・世界的な水不足と水資源の争奪
- ・上下水道、淡水化プラントなどの技術

4) SUICA

- ・電子マネーのシステム＋利用動向データベース
＝巨大なマーケティング・インフラへ

5) ヒューマノイド・ロボティクス

- ・20世紀の製造業の雄は自動車。
- ・21世紀はロボット普及。一家に一台の時代へ。

第2次中期経営戦略(09年5月期～11年5月期)

T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス)を目指す。

～ サービス分野を拡大し、顧客での当社付加価値を高める ～

中期経営戦略の課題

- サービス分野を拡大するためのリソース確保。
- PM(プロジェクトマネージャ)の育成。
- ローコストオペレーションが必要な分野への対応。

中期経営戦略達成に向けての施策

- 【施策1】 さらなる集中と選択。
- 【施策2】 外国人(中国人)技術者の活用。
- 【施策3】 人月売上から付加価値への転換。
- 【施策4】 T-SES実現に向けたM&A。

『安定から成長へ』

今後は潤沢な資金を活用したM&Aに積極的に取り組み、
企業価値向上を目指すとともに、制御/組込/プラットフォーム
分野のリーディングカンパニーを目指します。

お問合せ

経営企画部長 米島英紀

hideki.yoneshima@jpd.co.jp

電話 03(5408)3351

ファクス 03(5408)3289

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

【参考資料】

- 1) 経営指標
- 2) 第2次中期経営戦略
- 3) 中期経営戦略達成のための施策
- 4) 会社概要
- 5) ビジネスポリシー
- 6) 沿革

経営指標

	07年5月期	08年5月期	09年5月期
売上高(百万円)	5,472	5,500	5,131
売上高営業利益率	8.2%	8.1%	6.1%
経常利益(百万円)	484	504	354
経常利益率	8.8%	9.2%	6.9%
当期純利益(百万円)	267	253	178
純資産額(百万円)	7,331	8,231	8,249
自己資本比率	86.0%	90.7%	90.1%
自己資本純利益率	3.6%	3.3%	2.2%
株価収益率	19.37倍	15.23倍	19.00倍
1株当たり純資産(円)	1,521.58	1,432.82	1,435.96
自己株式	926,713株	13株	13株

※株価収益率は、期末終値の株価より算出しております。

第2次中期経営戦略

【参考資料】

トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービスとは①

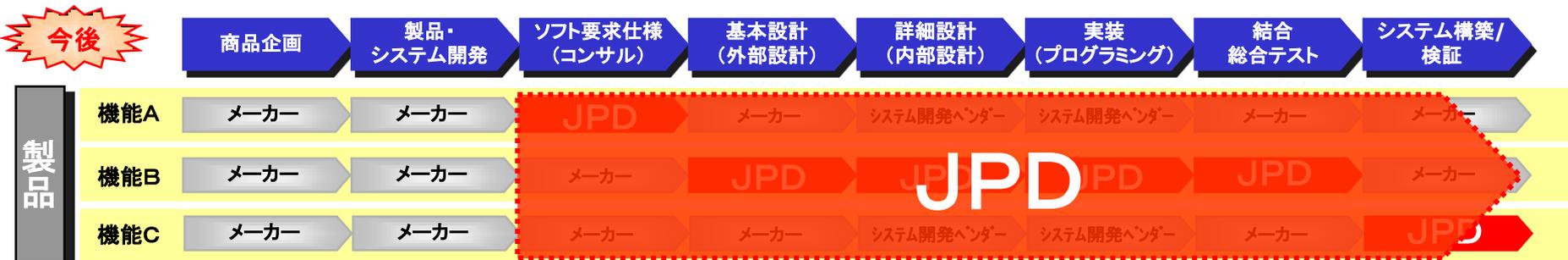
日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



製品

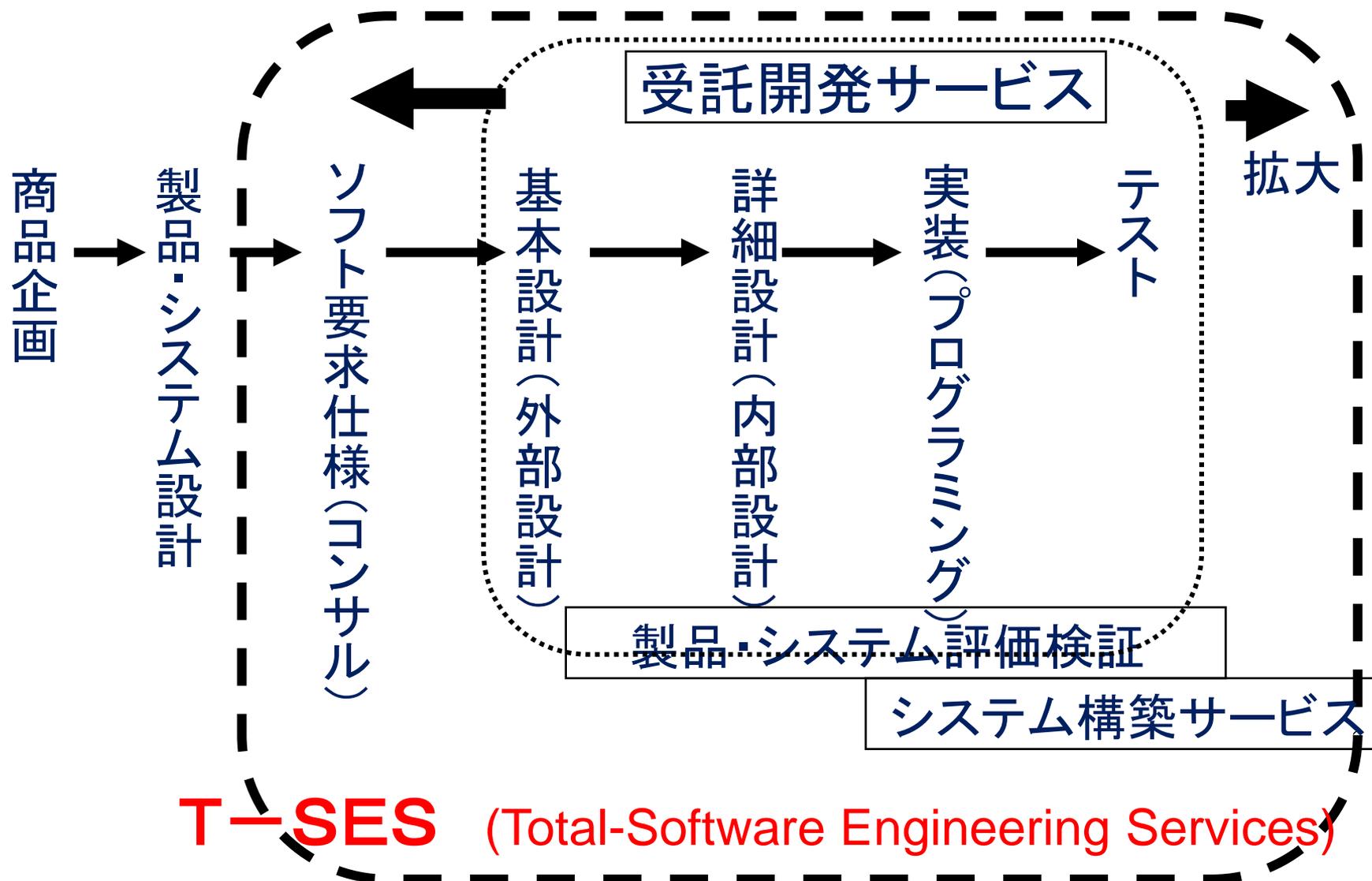
サービスメニュー(TSES)を広げて顧客満足の上昇を図り、制御/組込/プラットフォーム分野でリーディングカンパニーを目指します。

T-SES (トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)
 制御/組込システム開発分野において、従来メーカーが行っていた前後工程まで当社のサービス領域を広げることで、より品質が高く、より適正なコストで、使いやすい製品創りをサポートします。



製品

- ◆ ライフサイクルが短いため、メーカーのノンコア領域をJPDが機能代行。
- ◆ 組込み分野におけるテスト設計～テスト～コールデスク等の検証サービスの拡大。
- ◆ ネットワーク監視やシステム構成監視などのシステム構築サービスの拡大。
- ◆ 外国人(中国人)技術者を活用した、オフショア開発への取り組み。



中期経営戦略達成のための施策①

さらなる集中と選択

【参考資料】

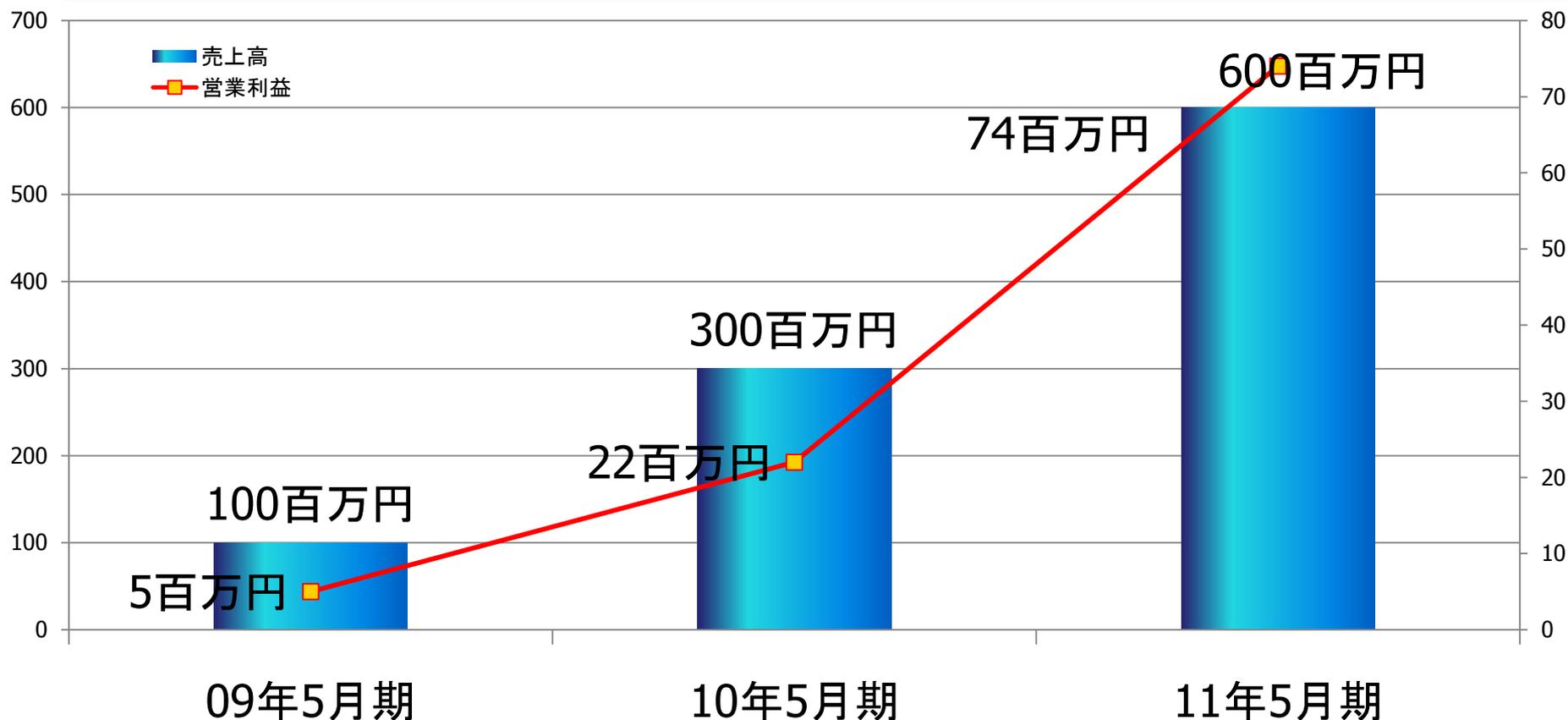
 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

◆得意分野に集中し、差別化を強化。

セグメント	担当システム	Key Word
制御系	交通システム、画像・GIS エネルギー・プロセスエンジニアリング 自動車(パワートレイン・ITS)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資減の影響を受けにくい分野。 ・CO2削減などの環境分野。 ・自動車の高機能電子化は継続。
組込系	モバイルシステム、駅務関連システム デジタルメディア、ドキュメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・コンシューマエレクトロニクスと社会インフラ、企業向け。 ・難易度の高いミドル&インフラ系。
基盤系	ビジネスIT基盤 コンテンツサービス基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・より難易度の高い分野に集中。
業務系	金融・会計システム 販売・顧客管理	<ul style="list-style-type: none"> ・業務知識よりもITノウハウが活かせる顧客。
情報 サービス系	運用/保守サービス 検証サービス 構築サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・組込系システムの高機能化とともに、市場拡大。 ・ローコストオペレーション。 ・作業標準/教育訓練の仕組み作り。

中期経営戦略達成のための施策② 外国人(中国人)技術者の活用

- 中国(大連)に現地法人を設立。(平成20年7月)
- 日本及び中国での中国人技術者採用を強化。
- 日本国内で派遣業務など経験後に、オフショアのためのブリッジSEとして育成。
- 中国系企業との提携。



中期経営戦略達成のための施策③

人月売上から付加価値へ

【参考資料】

 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

◆T-SESの実現を目指しリソース確保のため、付加価値（一括請負）へ転換する。

現状の問題点

- ▲人月見積による売上が多い。
- ▲顧客より個人指名で業務依頼がある。
- ▲技術者の流動性が不足している。

- 人月売上（人価値）から一括請負（組織価値）へ転換。
 - 現行の一括請負契約30%を50%へ。（2011年目標）
- 一括請負プロジェクトが管理できる（プロジェクトマネージャ）を育成。
 - 現行約30名を60名程度へ。（2011年目標）
 - 教育体制は構築済み。
 - 実践が重要なので、戦略的に一括請負プロジェクトを受託する。
- 一括請負プロジェクトを横断的に支援するプロジェクト管理支援部（PMO）を組織。技術だけでなく内部統制に踏み込んだ活動。
- 品質技術部が社内の暗黙知（技術/知識）を形式知化（マニュアル化）し、プロジェクト管理支援部とともに全プロジェクト運営の支援を行う。

中期経営戦略達成のための施策④

T-SES実現を目指したM&A

【参考資料】

日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



クオリティ&テクニカル領域

ローコストオペレーション領域

ソフトウェア技術者育成

基本設計技術者育成

詳細設計技術者育成

新規技術習得

新人/中途社員採用&教育

M&Aターゲット

協力企業選別/育成

中国人技術者採用

ブリッジSEの育成

外国人技術者の活用

オフショア開発

パート&アルバイトの活用

M&Aターゲット

検証を得意とする企業。
システム構築技術の優れた企業。

制御/組込システム分野で、技術力/技術者のある企業。

- ◆T-SESとしてJPDグループ機能を補完/拡張できる企業をターゲットに、『受動的M&A』から『狙ったM&A』へ
- ◆制御/組込分野の業界再編を睨み、制御/組込/プラットフォーム分野のリーディングカンパニーを狙う。

会社概要

日本プロセス株式会社 (JPD)

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
 世界貿易センタービルディング26F
 TEL03-5408-3351(代表) FAX03-5408-3289

URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967)6月

株式公開 平成4年(1992)6月(ジャスダック上場)

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

役員
 代表取締役社長 大部 仁
 代表取締役副社長 上石 芳昭
 取締役 奥山 一幸
 取締役 諸星 信也
 取締役 本橋 智明
 監査役 白川 一幸
 監査役 川上 弘
 監査役 佐藤 哲朗

資本金 14億8,740万円

売上高 51億3,149万円(2009年5月期連結実績)

従業員 525名(2009年5月期連結実績)

取引銀行 三井住友銀行、みずほ銀行、住友信託銀行

コンピュータシステムプランニング株式会社 (CSP)

主な事業 業務系(金融・証券)システム開発サービス

略称: CSP

本社 東京都港区芝大門2丁目12番10号
 TEL 03-5473-0820 FAX 03-5402-3735

設立 1975年9月2日

資本金 50,000,000

アイ・ピー・エス株式会社 (IPS)

主な事業 各種ソフトウェアの開発・保守、コールデスク

略称: IPS

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
 TEL 03-5408-0953 FAX 03-5408-3289

設立 1985年4月1日

資本金 12,000,000

国際プロセス株式会社 (IPD)

主な事業 海外人材によるシステム開発

略称: IPD

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
 TEL 03-5408-3351 FAX 03-5408-3289

設立 1986年3月11日

資本金 10,000,000

大連艾普迪科技有限公司
 (IPD Dalian Engineering Limited.)
 設立2008年7月

ビジネスポリシー

私たちの仕事は、製品（プラントや情報家電など）を創ることはありません。
ソフトウェアエンジニアリング技術を通し、
 それらの製品を『**より安全に、より使いやすくすること**』が私たちの仕事です。

ソフトウェアエンジニアリング技術力が評価され、
 顧客と強固な信頼関係が構築できています。
 これが、当社の強みです。

ソフトウェアエンジニアリング：顧客に代わってソフトウェア設計/開発/検証を行うこと

【私たちの考えるソフトウェアエンジニアリング技術の7要素】

- (1) **アウトプット力**
ソフトウェア開発の成果（品質・コスト・納期など）
- (2) **プロジェクト管理力**
プロジェクトマネジャー（PM）の支援施策、プロジェクト計画書の承認状況、プロジェクトの監視状況など
- (3) **品質管理力**
品質管理の体制・方法、レビュー手順、外注の品質管理
- (4) **プロセス改善力**
プロセス改善のためのデータ計測・蓄積、見積方法、改善アセスメントなど
- (5) **開発技術力**
開発技術のための戦略、開発手法・方法論、再利用・資産化の状況など
- (6) **人材育成力**
研修時間、スキル体系、報奨制度、人材育成機会、アーキテクトの規定など
- (7) **顧客接点力**
顧客企業の関与、顧客トップとのコミュニケーション、ユーザー仕様の取決め、赤字防止策など

1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
<ul style="list-style-type: none"> ●'67 日本プロセスコンサルタント(株)設立 プロセス工業向けエンジニアリング、 システム開発、コンサルティング業務を開始 	<ul style="list-style-type: none"> '70 プロセス制御・自動化システム開発開始 '71 日本プロセス株式会社に商号変更 '74 ISI(株)設立 '75 青梅事業所開設 言語プロセッサ、教育システム開発開始 '75 CSP(株)設立 '77 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 '78 フロン用通信制御システム開発開始 '79 新日本プロセス(株)設立 	<ul style="list-style-type: none"> '80 府中事業所開設 '81 名古屋事業所開設 自動車工業用CADシステム開発 '82 鎌倉事業所開設 地震・起床観測システム開発開始 富士見保養所開設 '83 君津事業所開設 AI用ツール開発開始 '85 川崎事業所開設 設備診断用エキスパートシステム開発開始 '86 (株)NRE設立 '87 印刷・出版自動化システム開発開始 '88 防衛訓練システム開発開始 富士見研修所開設 青梅クラブ、大壘クラブ開設 '89 那須保養所開設 青梅事業所拡大のため移転 	<ul style="list-style-type: none"> '90 神戸事業所開設 日本ビット(株)を吸収合併 '92 ジャスタック上場 電力系統システム開発 '93 新幹線運行管理システム開発開始 '94 大森事業所開設 上野事業所、川崎事業所閉鎖 '95 君津事業所閉鎖 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 府中事業所拡大のため移転 鎌倉事業所閉鎖 '97 衛星画像処理システム開発開始 '98 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 '99 (株)LISと資本業務提携 USE(株)に資本参加 	<ul style="list-style-type: none"> '00 川崎事業所再開設 KF(株)に資本参加 '01 (有)JPM(有)JPWを吸収合併 三島事業所開設 '02 神戸事業所閉鎖 '03 新日本プロセス(株)を吸収合併 '05 '06 USE(株)株式売却 '07 (株)NREを(株)国際プロセスに社名変更 '08 大連艾普迪科技有限公司設立
<p>自動車の生産台数が48万台→694万台 石油コンビナートの造成、プラスチック/合成繊維の生産高急増 鉄鋼業の巨額設備投資、生産量が世界全体の17%に</p>		<p>バブル景気スタート</p>	<p>バブル崩壊 湾岸戦争/原油急騰</p>	
		<p>メインフレーム全盛期 PC9801 PC/AT(互換機)</p>	<p>ダウンサイジング オープン化 インターネットの急速普及 Windows3.1 Windows95 マルチメディアPC</p>	<p>Windows2000 WindowsXP Windowsvista RFID</p>

- ◆創業以来一環して、要求品質が高い制御系システム→オペレーションシステム→組込系システムへ緩やかにシフト。
- ◆顧客展開に合わせて、柔軟に事業所を展開。(開設、統合、閉鎖)
- ◆IT環境や情報技術の中から次世代スタンダード技術を選別しながら、『量』より『品質』を重視。
- ◆特定顧客の情報技術や開発環境に傾倒することなく、独立系システム開発企業としてソフトウェアエンジニアリング技術を培う。
- ◆08年7月中国(大連)に設立した大連艾普迪科技有限公司を通し、中国人技術者の活用とオフショア開発を狙う。